



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月6日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL http://www.primaham.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	317,094	4.7	11,301	△2.7	11,941	△1.4	7,772	△9.0
2018年3月期第3四半期	302,727	9.1	11,617	△12.0	12,107	△10.8	8,541	△1.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 7,928百万円(△11.9%) 2018年3月期第3四半期 9,003百万円(△8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第3四半期	円 銭 154.52	円 銭 —
2018年3月期第3四半期	169.65	—

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	210,118	94,175	40.8
2018年3月期	189,751	89,274	42.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 85,697百万円 2018年3月期 81,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
2019年3月期	—	4.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細は2018年4月25日に公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合、定款の一部変更および株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	411,000	4.2	15,000	14.2	15,400	12.8	10,000	△4.0	198.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は39円74銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	50,524,399株	2018年3月期	50,524,399株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	260,347株	2018年3月期	180,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	50,304,092株	2018年3月期3Q	50,346,059株

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けているものの、原材料費や人手不足からの人件費の上昇を販売価格に転嫁できないこと、西日本を中心に暖かい日が多く、冬物衣料や季節商材の売れ行きが不振だったこともあり、足元の景況感は悪化しています。消費者は値ごろ感を意識して商品を選ぶ節約傾向が根強く、一部商品で原材料不足や人件費・物流費増加要因から値上げが実施されていますが、付加価値を乗せなければ価格転嫁は難しい状況が続いています。また、企業動向も米中貿易摩擦の激化や米利上げにより少なからず株安にも反映され、世界経済を下押しする情勢が、日本にも影響するという見方が広がっています。

当業界におきましては、豚肉の国内販売については、全国出荷頭数が昨年を上回るなか、輸入品との競合や、暖冬の影響から鍋物需要の動きが悪く、国産豚肉の相場が昨 year を大きく下回る厳しい状況となりましたが、加工食品の輸入原材料等については、現地豚肉生産が順調に推移したことから、比較的安定した調達をすることができました。国産鶏肉については、特に年後半において一部産地での増体悪化等があり、相場は上がり傾向になりましたが、全体的には昨 year を下回る状況で推移しました。しかし輸入鶏肉についてはブラジル産先物に不透明感が強く、玉薄感が強まっている状況となりました。牛肉については、国産価格の高止まりは継続しており、輸入品との競合もあり、利益の取りづらいつながり状況が続いていました。全体的には景気に明るさはできてきているものの、慢性的な人手不足や消費者の低価格志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は3,170億94百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は113億1百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は119億41百万円（前年同期比1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77億72百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工食品事業本部>

① ハム・ソーセージ部門

「香薫[®]あらびきポークウインナー」はバンドルタイプに加え、大袋も順調に推移し、重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEや東京ディズニーシー[®]貸切プレシャスナイトへのご招待キャンペーン、ハッピーハロウィーンキャンペーン等の販売促進政策は、販売数量拡大に大きく貢献しました。また数量拡大は工場の生産性向上にも寄与するとともに、生産工場においても改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

② 加工食品部門

コンシューマー商品ではプリマヘルシーの「サラダチキン」や「スパイススティック」、簡便性を志向した「レンジ鍋」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にプライベート商品についても積極的な販売に取り組みましたが、販売競争の激化から、利益面においては厳しい状況が続きました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の販売増及び納店数の拡大を背景に売上は大きく拡大し、利益面においても同様に前期を上回る結果となりました。

結果、加工食品事業本部における売上高は2,151億19百万円（前年同期比4.1%増）となり、セグメント利益は101億48百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

<食肉事業本部>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉の売上拡大に努めたこと、及び生産事業の拡大を目指したM&Aを実施したことが売上の増加に貢献しました。利益面においても、販売事業の収益管理の徹底と拡充した生産事業の連結取り込み効果があり、前期を上回る結果となりました。

結果、食肉事業本部における売上高は、1,016億12百万円（前年同期比6.1%増）となり、セグメント利益は10億3百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は3億62百万円（前年同期比15.3%増）となり、セグメント利益は1億48百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ203億66百万円増加し2,101億18百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が98億81百万円、有形固定資産が58億62百万円、たな卸資産が29億31百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ154億64百万円増加し、1,159億42百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が164億32百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ49億1百万円増加し941億75百万円となりました。これは主に利益剰余金が51億98百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて8億20百万円増加（前年同期は3億25百万円の増加）し129億89百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは186億15百万円のネット入金（前年同期は146億67百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益125億37百万円、減価償却費62億39百万円、仕入債務159億77百万円の増加、売上債権92億53百万円の増加、たな卸資産21億77百万円の増加、法人税等の支払50億13百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは128億73百万円のネット支払（前年同期は184億52百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出111億27百万円、事業譲受による支出11億99百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億84百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは49億28百万円のネット支払（前年同期は40億76百万円のネット入金）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出35億87百万円、配当金の支払25億7百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年11月5日付け公表の「2019年3月期第2四半期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,383	14,290
受取手形及び売掛金	43,848	53,730
商品及び製品	15,396	17,460
仕掛品	2,840	3,248
原材料及び貯蔵品	2,020	2,480
その他	1,841	1,646
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	79,329	92,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,870	39,949
土地	26,683	26,456
その他（純額）	26,170	29,180
有形固定資産合計	89,724	95,586
無形固定資産		
投資その他の資産	1,155	1,897
投資有価証券	6,630	5,936
退職給付に係る資産	9,589	9,889
その他	3,337	3,980
貸倒引当金	△14	△26
投資その他の資産合計	19,542	19,780
固定資産合計	110,422	117,264
資産合計	189,751	210,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,705	56,138
短期借入金	307	205
1年内返済予定の長期借入金	5,168	4,966
未払法人税等	3,193	1,852
賞与引当金	1,253	570
その他	15,001	16,793
流動負債合計	64,630	80,526
固定負債		
長期借入金	23,916	24,155
役員株式給付引当金	—	11
退職給付に係る負債	4,502	4,601
資産除去債務	359	362
その他	7,068	6,284
固定負債合計	35,846	35,415
負債合計	100,477	115,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,568	8,600
利益剰余金	58,394	63,593
自己株式	△157	△379
株主資本合計	74,714	79,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,332	1,932
繰延ヘッジ損益	△18	2
土地再評価差額金	2,461	2,518
為替換算調整勘定	64	68
退職給付に係る調整累計額	1,626	1,452
その他の包括利益累計額合計	6,466	5,973
非支配株主持分	8,094	8,478
純資産合計	89,274	94,175
負債純資産合計	189,751	210,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	302,727	317,094
売上原価	254,678	267,800
売上総利益	48,048	49,294
販売費及び一般管理費	36,431	37,992
営業利益	11,617	11,301
営業外収益		
受取利息及び配当金	111	105
持分法による投資利益	66	—
その他	554	926
営業外収益合計	733	1,031
営業外費用		
支払利息	125	137
持分法による投資損失	—	29
その他	118	224
営業外費用合計	243	390
経常利益	12,107	11,941
特別利益		
固定資産売却益	2	176
投資有価証券売却益	—	286
関係会社株式売却益	643	—
補助金収入	301	256
その他	—	0
特別利益合計	947	718
特別損失		
固定資産売却損	16	2
固定資産除却損	370	101
減損損失	70	—
その他	29	19
特別損失合計	486	122
税金等調整前四半期純利益	12,568	12,537
法人税等	3,943	4,063
四半期純利益	8,625	8,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	701
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,541	7,772

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	8,625	8,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	△394
繰延ヘッジ損益	33	22
為替換算調整勘定	37	9
退職給付に係る調整額	△103	△174
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△8
その他の包括利益合計	378	△545
四半期包括利益	9,003	7,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,913	7,223
非支配株主に係る四半期包括利益	89	704

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,568	12,537
減価償却費	6,282	6,239
減損損失	70	—
のれん償却額	13	127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△686	△725
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△422	△555
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	11
受取利息及び受取配当金	△111	△105
支払利息	125	137
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△286
持分法による投資損益 (△は益)	△66	29
有形固定資産売却損益 (△は益)	13	△174
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17
関係会社株式売却損益 (△は益)	△643	—
有形固定資産除却損	370	101
補助金収入	△301	△256
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,384	△9,253
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	248	△78
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,580	△2,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,717	15,977
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,605	2,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	447	△616
長期未払金の増減額 (△は減少)	△464	—
その他	15	71
小計	18,936	23,413
利息及び配当金の受取額	117	105
利息の支払額	△125	△145
法人税等の支払額	△4,562	△5,013
補助金の受取額	301	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,667	18,615

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,072	△11,127
有形固定資産の売却による収入	26	752
無形固定資産の取得による支出	△141	△114
投資有価証券の取得による支出	△13	△12
投資有価証券の売却による収入	—	408
貸付けによる支出	△11	△23
貸付金の回収による収入	103	31
敷金の差入による支出	△25	△19
敷金の回収による収入	61	27
定期預金の増減額 (△は増加)	△519	△83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,084
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	172
長期前払費用の取得による支出	△84	△500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	509	—
事業譲受による支出	—	△1,199
その他	△283	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,452	△12,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85	△803
リース債務の返済による支出	△785	△734
長期借入れによる収入	9,000	3,215
長期借入金の返済による支出	△1,963	△3,587
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△283
割賦債務の返済による支出	△2	—
配当金の支払額	△2,003	△2,507
非支配株主への配当金の支払額	△73	△7
自己株式の取得による支出	△10	△220
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,076	△4,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325	820
現金及び現金同等物の期首残高	19,468	12,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,794	12,989

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2018年6月28日開催の第71期定時株主総会の決議に基づき、第2四半期連結会計期間より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、役員を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は216百万円、株式数は78千株であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	206,642	95,770	302,412	314	302,727	—	302,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	17,966	17,991	45	18,037	△18,037	—
計	206,666	113,737	320,404	360	320,764	△18,037	302,727
セグメント利益	10,638	816	11,455	163	11,618	△1	11,617

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	215,119	101,612	316,731	362	317,094	—	317,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	18,181	18,208	44	18,253	△18,253	—
計	215,146	119,793	334,940	407	335,347	△18,253	317,094
セグメント利益	10,148	1,003	11,152	148	11,301	0	11,301

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。